

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 田 中 勝 志

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 中 村 俊 治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1003 財務部

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 中 村 俊 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	26,352	28,507	27,682	57,428	60,570
経常利益 (百万円)	1,099	1,133	998	2,918	2,275
中間(当期)純利益 (百万円)	492	577	440	1,328	963
純資産額 (百万円)	53,595	55,068	56,028	55,172	55,546
総資産額 (百万円)	79,033	84,893	83,501	85,566	87,300
1株当たり純資産額 (円)	1,935.63	1,952.49	1,989.45	1,973.07	1,968.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.80	20.55	15.58	46.05	32.42
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	17.77	20.22	15.47	45.73	32.04
自己資本比率 (%)	67.8	64.9	67.1	64.5	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,309	1,882	3,795	3,287	2,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,183	154	2,784	2,096	547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71	3,006	3,571	1,095	2,809
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,651	13,683	9,825	12,724	12,370
従業員数 (名)	1,354	1,364	1,403	1,331	1,382
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	22,085	24,034	23,465	48,663	51,293
経常利益 (百万円)	1,057	1,033	1,049	2,632	2,073
中間(当期)純利益 (百万円)	574	647	618	1,320	1,111
資本金 (百万円)	11,795	11,888	11,899	11,842	11,892
発行済株式総数 (百万株)	28	28	28	28	28
純資産額 (百万円)	52,553	54,035	55,242	54,050	54,640
総資産額 (百万円)	72,629	78,444	77,627	79,386	81,158
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	72.4	68.9	71.2	68.1	67.3
従業員数 (名)	914	907	886	890	890

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 提出会社の平成17年3月期の1株当たり配当額12円は、創立50周年記念配当2円を含んでいます。
- 3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	938
環境事業	263
自動車販売事業	161
不動産賃貸等事業	41
合計	1,403

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	886
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は健全なる単一組合であり、上部団体には加盟していません。また、連結子会社のトヨタカローラ浪速(株)については「全トヨタ販売労働組合連合会」に所属し、この上部団体が「全トヨタ労働組合連合会」であります。

過去、労使間の紛争もなく協力の実をあげており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰があったものの、企業の設備投資の増加や個人消費の回復などに支えられ、ゆるやかな回復基調を辿りました。

特装車事業をとりまく環境は、国内市場は、前連結会計年度は排気ガス規制による首都圏の買替えがほぼ一巡したことにより、需要がやや低迷しましたが、当中間連結会計期間は更なる規制強化への対応により需要が増加し、好調に推移しました。輸出につきましては、中国の規格変更に伴う国内メーカーの新型シャシ開発の遅れ等による影響があり、前中間連結会計期間に比べ需要が減少いたしました。

環境事業は、ダイオキシン対策実施後の買い控えと各自治体の厳しい財政事情により、競合他社との販売競争が熾烈化して前連結会計年度に引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社グループは平成16年4月1日をスタートとする中期経営計画「Plan 2004」（3ヵ年計画）の2年目として、企業の発展と企業価値の向上をはかるため、諸施策を着実に実行し、業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は前中間連結会計期間に比べ、売上高は主力の特装車事業が大幅に増加したものの、環境事業の減少による影響により、全体では825百万円（3%）減の27,682百万円となりました。経常利益は134百万円（12%）減の998百万円となりました。中間純利益は137百万円（24%）減の440百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

< 特装車事業 >

特装車事業につきましては、国内は、ディーゼル車の排気ガス規制の強化による都市部を中心とした需要の回復に対応し、受注の確保に努めました。また、製品の価格改訂を図るとともに、中国からの資材調達等によるコストダウン、新製品の開発による商品力強化、サービス体制の充実等により、売上高の拡大と収益性の向上に努めました。これらの結果、国内は大幅に増加いたしました。輸出は中国向けの低迷により減少いたしました。

以上により、特装車事業の売上高は1,453百万円（7%）増加して20,832百万円となり、営業利益は、276百万円（43%）増加して918百万円となりました。

< 環境事業 >

環境事業につきましては厳しい市場環境のなか、当社は主力のリサイクルプラザ、リサイクルセンターに加え、RDF（ごみ固形燃料化）施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連の受注に注力するとともに、メンテナンス・運転受託事業の受注活動に一層努め、売上の確保をはかりました。また、将来の需要が期待されます次世代型焼却炉の廃棄物ガス化溶融施設の商品力強化と受注活動にも積極的に取り組みました。

しかしながら、売上高は前連結会計年度の受注高減少による影響により、2,114百万円（43%）減少して2,847百万円となり、営業損益は、249百万円減少して111百万円の損失となりました。

受注につきましては、279百万円（9%）増加して3,532百万円となりました。

< 自動車販売事業 >

自動車販売事業は、販売・サービス体制の一層の強化をはかり、売上高の確保をはかるとともに、トータルコストの削減に努め収益性の向上をはかりましたが、新車の販売が低迷し、売上高は255百万円（9%）減少して2,733百万円となりました。営業損益はコストダウンに努めましたが、36百万円の損失となりました。

< 不動産賃貸等事業 >

不動産賃貸等事業は、コインパーキング事業の拡大や賃貸事業の安定的な収益確保により、売上高は97百万円（7%）増加して1,509百万円となりました。営業利益は2百万円（1%）増の348百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて2,545百万円(21%)減少して9,825百万円となりました。

その主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、3,795百万円(前年同期比+5,677百万円)となりましたが、これは、売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,784百万円(前年同期比 2,629百万円)となりました。これは、固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、3,571百万円(前年同期比 6,577百万円)となりました。これは、短期借入金の返済が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、自動車販売事業及び不動産賃貸等事業は除いています。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	20,829	+7.5
環境事業	2,847	42.6
合計	23,677	2.7

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、自動車販売事業は店頭における一般消費者向けの販売が主で、極めて短納期のため記載より除いています。また、不動産賃貸等事業は、継続的取引のため除いています。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	19,168	5.8	4,613	41.7
環境事業	3,532	+8.6	2,275	51.3
合計	22,701	3.8	6,888	45.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	20,829	+7.5
環境事業	2,847	42.6
自動車販売事業	2,733	8.5
不動産賃貸等事業	1,271	+7.8
合計	27,682	2.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

なお、以下の契約については契約内容を一部変更しました。

総販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	自走式高所作業車	日本国内での販売・ アフターサービス・ 部品供給	J L G インダストリー社	アメリカ	自 平成 5 年 7 月 28 日 至 平成 18 年 7 月 27 日

(注) 契約期間が平成17年7月27日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を1年延長して上記のとおりいたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新規製品、新技術の開発、既開発製品の改良を主体とし、当社が担当して単独で行っています。

当社の研究開発において、新規製品、新技術の開発は主として技術室が担当し、既に商品化している製品の改良開発、シリーズ拡大などは各工場、特機事業部及び環境事業部が単独もしくは技術室と共同で行っています。

特装車事業では、物流、荷役、環境保全に注力し、流通コストの低減、省力化、安全性や操作性の向上に貢献できる製品の開発・改良・シリーズの拡大など商品力の強化に取り組んでいます。

また、集合住宅向立体駐車装置のシリーズ化・改良・開発を行っています。

当中間連結会計期間に開発が完了した主な製品は、

- ・スライド式の床下格納テールゲートリフターで国内最薄を実現し、架装車種拡大、積み下ろし作業の効率化を計った「パワーゲートCG1000DM」
- ・新機構ツインシリンダによりユニット重量国内最軽量を実現、且つ新機構フックサポートにより吊り上げ性能を向上させた脱着ボデー車「4トンフックロール」
- ・ごみ収集時の質量が測定できる計量装置付塵芥車「スケールパッカー」のシリーズ化として、ダンプ排出方式の塵芥車に搭載可能とした「ダンプ式スケールパッカー」
- ・中国市場向けに開発した、規定積載量5.3m³「ミキサー車」EA122。

また、当中間連結会計期間における産業財産権の出願件数は12件で、研究開発費の総額は352百万円です。

環境事業では、地球規模で叫ばれている環境保全・リサイクル化の観点から、益々重要となる廃棄物処理のトータルシステムの構築を目指し、資源ごみの選別装置、RDF（ごみ固形燃料化）装置、炭化装置、廃棄物ガス化溶融炉などの技術開発・改良に取り組み、廃棄物資源化プラントの受注に結びついています。

当中間連結会計期間における産業財産権の出願件数は2件で、研究開発費の総額は57百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
提出会社 名古屋工場	愛知県小牧市	特装車事業	新事務所	288			11	300	104
提出会社 本社	兵庫県西宮市	特装車事業	本社 事務所棟	50		613 (7,095)		664	152

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	117,708,100
計	117,708,100

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めています。
 2 平成17年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。これにより同日付で会社が発行する株式の総数が53,242,572株増加し170,950,672株となっています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,491,779	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	28,491,779	42,737,668		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。
 2 平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条の20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (注) 1	3,453個	3,180個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2、6	345,300株	477,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	772円	515円
新株予約権の行使請求期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 772円 資本組入額 386円	発行価格 515円 資本組入額 258円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的たる株式の数は517,950株に、新株予約権行使時の払込金額は515円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は515円及び258円にそれぞれ調整されています。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (注) 1	10,587個	10,572個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2、6	1,058,700株	1,585,800株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	1,576円	1,051円
新株予約権の行使請求期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 1,576円 資本組入額 788円	発行価格 1,051円 資本組入額 526円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的たる株式の数は1,588,050株に、新株予約権行使時の払込金額は1,051円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は1,051円及び526円にそれぞれ調整されています。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	22,000	28,491,779	7	11,899	7	11,718

- (注) 1 新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は22,000株増加し、資本金が7百万円、資本準備金が7百万円それぞれ増加しています。
- 2 平成17年11月18日付をもって1株を1.5株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が14,245,889株増加しています。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,554	8.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,338	4.69
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,204	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,000	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	999	3.50
宮原 幾 男	東京都目黒区柿の木坂2-27-2	791	2.77
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	703	2.46
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	675	2.36
ルクセンブルグオフショアジャスティックレンディングアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	603	2.11
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	602	2.11
計		10,472	36.76

- (注) 1 住所欄の()書きは、常任代理人の住所を記載しています。
- 2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーより平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成17年4月30日現在、同社が994千株(3.49%)所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- 3 シュローダー投信投資顧問株式会社より平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成17年9月30日現在、同社が1,758千株(4.11%)所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- 4 日興シティグループ証券株式会社より平成17年8月10日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成17年7月31日現在、同社が618千株(2.17%)、日興アセットマネジメント株式会社が1,456千株(5.11%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- 5 信託業務に係る株数は確認できません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 28,134,100	281,341	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 28,979		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,491,779		
総株主の議決権		281,341	

(注) 1 普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権17個)含まれています。

2 普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6 1 45	328,700		328,700	1.2
計		328,700		328,700	1.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,351	1,400	1,394	1,480	1,475	1,658 (1,215)
最低(円)	1,227	1,300	1,283	1,398	1,393	1,431 (1,175)

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ()表示は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び第70期中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び第71期中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有恒監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,120		4,993		6,007	
2 受取手形及び売掛金	2	24,520		25,104		28,250	
3 有価証券		7,632		4,901		6,432	
4 たな卸資産		6,645		6,179		5,630	
5 前払費用		198		194		113	
6 繰延税金資産		879		755		671	
7 その他		677		331		1,542	
貸倒引当金		179		178		184	
流動資産合計		46,495	54.8	42,281	50.6	48,464	55.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	15,312		15,609		14,970	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,449		1,758		1,461	
(3) 土地	2	12,386		13,413		12,386	
(4) 建設仮勘定		508		126		736	
(5) その他		288	29,944	295	31,203	273	29,827
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		16				8	
(2) その他		249	265	533	533	371	379
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,484		5,847		4,935	
(2) 長期貸付金		431		105		422	
(3) 長期前払費用		1,229		1,168		1,213	
(4) 繰延税金資産		318		327		324	
(5) その他		1,858		2,155		1,852	
貸倒引当金		134	8,187	122	9,482	121	8,627
固定資産合計		38,397	45.2	41,219	49.4	38,835	44.5
資産合計		84,893	100.0	83,501	100.0	87,300	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	11,132		10,526		12,439	
2	2	短期借入金	6,160		3,010		6,150	
3	2	1年以内返済予定の 長期借入金	19		23		22	
4		未払法人税等	331		621		268	
5		未払消費税等	149		133		470	
6		未払費用	1,843		2,032		1,957	
7		製品保証引当金	335		453		345	
8		その他	1,082		1,408		1,024	
		流動負債合計	21,054	24.8	18,209	21.8	22,679	26.0
固定負債								
1	2	長期借入金	1,126		1,102		1,115	
2		長期未払金	7		14		14	
3	2	長期預り保証金	4,246		4,263		4,275	
4		退職給付引当金	1,838		1,865		1,894	
5		役員退職慰労引当金	211		285		249	
6		繰延税金負債	862		1,287		1,064	
7	2	その他	477		444		460	
		固定負債合計	8,770	10.3	9,263	11.1	9,074	10.4
		負債合計	29,825	35.1	27,472	32.9	31,753	36.4
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
		資本金	11,888	14.0	11,899	14.3	11,892	13.6
		資本剰余金	11,706	13.8	11,718	14.0	11,711	13.4
		利益剰余金	30,999	36.5	31,314	37.5	31,208	35.8
		その他有価証券 評価差額金	770	0.9	1,524	1.8	1,089	1.2
		為替換算調整勘定	26	0.0	4	0.0	74	0.1
		自己株式	271	0.3	432	0.5	280	0.3
		資本合計	55,068	64.9	56,028	67.1	55,546	63.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	84,893	100.0	83,501	100.0	87,300	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			28,507	100.0		27,682	100.0		60,570	100.0
売上原価			22,787	79.9		21,749	78.6		48,775	80.5
売上総利益			5,719	20.1		5,932	21.4		11,795	19.5
販売費及び一般管理費	1		4,629	16.3		4,807	17.3		9,480	15.7
営業利益			1,090	3.8		1,124	4.1		2,314	3.8
営業外収益										
1 受取利息		11			9			23		
2 受取配当金		34			41			40		
3 証券化匿名 組合配当金		48			25			99		
4 投資信託配当金		0			0			0		
5 社宅賃貸料		6			9			13		
6 団体生命保険配当金		0			0			17		
7 持分法による 投資利益		53								
8 雑収入		30	185	0.7	35	120	0.4	73	268	0.5
営業外費用										
1 支払利息		55			56			114		
2 手形売却損		18			19			38		
3 たな卸資産廃却損		22			27			36		
4 生産体制整備費用		3			3			10		
5 持分法による 投資損失					79			7		
6 雑支出		42	142	0.5	61	247	0.9	99	307	0.5
経常利益			1,133	4.0		998	3.6		2,275	3.8
特別利益										
1 固定資産売却益		1			0			4		
2 貸倒引当金戻入益		6			5			3		
3 投資有価証券売却益		296			158			533		
4 ゴルフ会員権 貸倒引当金戻入益		1	305	1.1		164	0.6	0	542	0.9
特別損失										
1 固定資産処分損		13			17			18		
2 投資有価証券評価損		56						50		
3 早期退職優遇金		15			6			20		
4 ゴルフ会員権評価損		4			2			7		
5 ゴルフ会員権 貸倒引当金繰入損					0					
6 ガス化溶融施設 特別研究費		324						727		
7 減損損失					140					
8 創立50周年記念費用					119					
9 その他		8	422	1.5	15	302	1.1	78	903	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,017	3.6		859	3.1		1,915	3.2
法人税、住民税 及び事業税		328			581			654		
法人税等調整額		111	439	1.6	161	419	1.5	298	952	1.6
中間(当期)純利益			577	2.0		440	1.6		963	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,661		11,711		11,661
資本剰余金増加高							
ストックオプション行使		45	45	7	7	49	49
資本剰余金 中間期末(期末)残高			11,706		11,718		11,711
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			30,742		31,208		30,742
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		577	577	440	440	963	963
利益剰余金減少高							
1 配当金		167		197		308	
2 役員賞与		48		50		48	
3 自己株式処分差損		103	320	87	335	138	496
利益剰余金 中間期末(期末)残高			30,999		31,314		31,208

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,017	859	1,915
2 減価償却費		694	715	1,434
3 減損損失			140	
4 連結調整勘定償却額		8	8	16
5 退職給付引当金及び役員 退職慰労引当金の増減額		53	6	40
6 未払賞与の増減額		66	17	19
7 製品保証引当金の増減額		126	107	115
8 貸倒引当金の増減額		37	5	45
9 受取利息及び受取配当金		45	50	64
10 支払利息		55	56	114
11 その他の営業外収益		85	70	204
12 その他の営業外費用		435	253	1,014
13 持分法による投資損益		53	79	7
14 有価証券等評価損益		60	2	58
15 有価証券等売却損益		297	158	534
16 固定資産売却損益		1	0	4
17 固定資産除却損		12	17	17
18 売上債権の増減額		500	3,352	4,239
19 棚卸資産の増減額		558	578	1,538
20 未収入金・前払費用等の 増減額		470	21	85
21 その他資産の増減額		1,031	1,282	282
22 仕入債務の増減額		1,985	1,766	775
23 割引手形の増減額		10	5	5
24 未払金・未払費用等の 増減額		118	42	147
25 その他負債の増減額		1	82	50
26 未払消費税等の増減額		31	336	352
27 役員賞与の支払額		48	50	48
小計		6	3,957	158
28 利息及び配当金の受取額		44	50	62
29 利息の支払額		21	21	43
30 その他の営業外収益の 受取額		2	251	118
31 その他の営業外費用の 支払額		436	211	1,014
32 法人税等の支払額		1,477	230	1,866
営業活動による キャッシュ・フロー		1,882	3,795	2,584

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券等の取得に よる支出		44	921	364
2 有価証券等の売却に よる収入		621	263	1,171
3 固定資産の取得による 支出		724	2,459	1,414
4 固定資産の売却による 収入		4	16	61
5 長期貸付金の実行に よる支出		28	2	39
6 長期貸付金の回収に よる収入		16	319	37
投資活動による キャッシュ・フロー		154	2,784	547
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の変動額		3,204	3,140	3,194
2 長期借入金の返済に よる支出		23	11	32
3 株式の発行による収入		91	15	99
4 自己株式の取得による 支出		439	393	560
5 自己株式の売却による 収入		341	154	417
6 配当金の支払額		167	196	308
財務活動による キャッシュ・フロー		3,006	3,571	2,809
現金及び現金同等物に 係る換算差額		9	15	30
現金及び現金同等物の 増減額		959	2,545	353
現金及び現金同等物の 期首残高		12,724	12,370	12,724
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,683	9,825	12,370

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は11社であり、主要な連結子会社は、トヨタカローラ浪速(株)、(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)ソフテック、(株)エフ・イ・テック、極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発(昆山)機械有限公司であります。非連結子会社は開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	同左	<p>連結子会社は11社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の3社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の3社であり、持分法適用の非連結関連会社は(株)クリーンステージの1社であります。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	同左	<p>持分法適用の非連結子会社は、開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の3社であり、持分法適用の非連結関連会社は(株)クリーンステージの1社であります。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、中間決算日は6月30日であります。なお、3ヶ月間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしています。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、中間決算日は6月30日であります。なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ補正を行うこととしています。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ補正を行うこととしています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券</p> <p>ロ) たな卸資産商品</p> <p>原料及び仕掛品</p> <p>貯蔵品</p> <p>b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>売買目的有価証券 ...時価法(なお、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>個別法による原価法によっています。</p> <p>総平均法による原価法によっています。</p> <p>最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>有形固定資産については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>無形固定資産については、定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用のソフトウェアについては、販売利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。</p> <p>ただし、在外連結子会社については全て定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>無形固定資産については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用ソフトウェアについては販売利用可能期間(3年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
c) 重要な引当金の計上基準 イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左	同左
ロ) 製品保証引当金	連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。	同左	連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。
ハ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。
ニ) 役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。	同左	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
e) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
f) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象手形割引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定していません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>g) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>イ) 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p> <p>連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間において、工事進行基準の適用基準を、従来の「工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上」から「工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上」に変更しました。この変更は、RDF(ごみ固形燃料化)施設・リサイクルプラザ等環境事業プラント工事の受注案件が従来に比べてますます小型化し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益の適正化をはかるものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法による場合と比べ、売上高が8百万円、売上原価が8百万円、売上総利益及び税金等調整前中間純利益が0百万円それぞれ増加しています。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度において、工事進行基準の適用基準を、従来の「工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上」から「工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上」に変更しました。この変更は、RDF(ごみ固形燃料化)施設・リサイクルプラザ等環境事業プラント工事の受注案件が、従来に比べてますます小型化し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益の適正化をはかるものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法による場合と比べ、売上高が147百万円、売上原価が163百万円それぞれ増加し、売上総利益及び税金等調整前当期純利益が16百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ロ) 消費税等の 会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。	同左	同左
(5) 中間連結キャ ッシュ・フロー計 算書(連結キャ ッシュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用しています。これ により税金等調整前中間純利益は 140百万円減少しています。なお、 減損損失累計額については、改正後 の中間連結財務諸表規則に基づき当 該各資産の金額から直接控除してい ます。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が35百万円減少しています。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、販売費及び一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が74百万円減少しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	18,516百万円	19,414百万円	19,035百万円
2 担保資産及び担保付債務	担保に供する資産 売掛金 1,817百万円 土地 1,471百万円 建物 4,906百万円 計 8,194百万円 担保付債務 短期借入金 3,160百万円 1年以内 返済予定の 19百万円 長期借入金 長期借入金 126百万円 長期預り保証金 4,093百万円 その他 349百万円 計 7,749百万円	担保に供する資産 売掛金 1,561百万円 土地 1,471百万円 建物 4,710百万円 計 7,743百万円 担保付債務 短期借入金 3,010百万円 1年以内 返済予定の 23百万円 長期借入金 長期借入金 102百万円 長期預り保証金 4,153百万円 その他 279百万円 計 7,569百万円	担保に供する資産 売掛金 1,722百万円 土地 1,471百万円 建物 4,790百万円 計 7,983百万円 担保付債務 短期借入金 3,150百万円 1年以内 返済予定の 22百万円 長期借入金 長期借入金 115百万円 長期預り保証金 4,123百万円 その他 315百万円 計 7,725百万円
3 保証債務			
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	1,300百万円	4,600百万円	4,600百万円
	(連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	(連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	(連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	百万円	600百万円	百万円
		(連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	
(3) 開発商事㈱の銀行借入金に対する保証債務	415百万円	430百万円	415百万円
(4) 提出会社製品販売先のリース会社等の有するリース債権に対する保証債務	56百万円	45百万円	52百万円
	計 1,771百万円	計 5,675百万円	計 5,067百万円
4 受取手形割引高	2,074百万円	2,085百万円	2,079百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,935百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,935百万円	減価償却費	152百万円	製品保証引当金繰入額	335百万円	退職給付引当金繰入額	161百万円	連結調整勘定償却額	8百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,973百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>8百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,973百万円	減価償却費	184百万円	製品保証引当金繰入額	453百万円	退職給付引当金繰入額	152百万円	連結調整勘定償却額	8百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,971百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>345百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>16百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,971百万円	減価償却費	322百万円	製品保証引当金繰入額	345百万円	退職給付引当金繰入額	341百万円	連結調整勘定償却額	16百万円
従業員給料手当	1,935百万円																																		
減価償却費	152百万円																																		
製品保証引当金繰入額	335百万円																																		
退職給付引当金繰入額	161百万円																																		
連結調整勘定償却額	8百万円																																		
貸倒引当金繰入額	10百万円																																		
従業員給料手当	1,973百万円																																		
減価償却費	184百万円																																		
製品保証引当金繰入額	453百万円																																		
退職給付引当金繰入額	152百万円																																		
連結調整勘定償却額	8百万円																																		
従業員給料手当	3,971百万円																																		
減価償却費	322百万円																																		
製品保証引当金繰入額	345百万円																																		
退職給付引当金繰入額	341百万円																																		
連結調整勘定償却額	16百万円																																		
2 減損損失		<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失140百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="687 887 1015 1003"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>青森県八戸市他(5件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地137百万円、建物3百万円であります。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(5件)																											
用途	種類	場所																																	
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(5件)																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額の関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額の関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額の関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 6,120百万円	現金及び預金勘定 4,993百万円	現金及び預金勘定 6,007百万円
有価証券勘定 7,632百万円	有価証券勘定 4,901百万円	有価証券勘定 6,432百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 70百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 70百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 70百万円
現金及び現金同等物 13,683百万円	現金及び現金同等物 9,825百万円	現金及び現金同等物 12,370百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,503</td> <td>818</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>642</td> <td>367</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,146</td> <td>1,186</td> <td>959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,503	818	684	工具器具及び備品	642	367	275	合計	2,146	1,186	959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,583</td> <td>807</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>612</td> <td>379</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,195</td> <td>1,187</td> <td>1,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,583	807	775	工具器具及び備品	612	379	232	合計	2,195	1,187	1,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,875</td> <td>979</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>689</td> <td>432</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,564</td> <td>1,412</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,875	979	895	工具器具及び備品	689	432	257	合計	2,564	1,412	1,152
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,503	818	684																																															
工具器具及び備品	642	367	275																																															
合計	2,146	1,186	959																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,583	807	775																																															
工具器具及び備品	612	379	232																																															
合計	2,195	1,187	1,008																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,875	979	895																																															
工具器具及び備品	689	432	257																																															
合計	2,564	1,412	1,152																																															
(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 371百万円 1年超 587百万円 合計 959百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 410百万円 1年超 597百万円 合計 1,008百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 422百万円 1年超 729百万円 合計 1,152百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しています。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 214百万円 減価償却費相当額 214百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 223百万円 減価償却費相当額 223百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 437百万円 減価償却費相当額 437百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式 債券 その他	2,101	3,400	1,299
合計	2,101	3,400	1,299

(注) 56百万円の減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

F F F

7,501百万円

非上場株式

560百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

523百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式 債券 その他	2,300	4,870	2,569
合計	2,300	4,870	2,569

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

F F F

4,901百万円

非上場株式

400百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

395百万円

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式 債券 その他	2,193	4,029	1,836
合計	2,193	4,029	1,836

(注) 50百万円の減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

F F F

6,301百万円

非上場株式

438百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

467百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,377	4,962	2,988	1,179	28,507		28,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			232	234	(234)	
計	19,379	4,962	2,988	1,412	28,742	(234)	28,507
営業費用	18,737	4,824	3,032	1,066	27,660	(244)	27,416
営業利益 (又は営業損失)	641	137	44	346	1,081	9	1,090

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 自動車販売事業.....トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業
- (4) 不動産賃貸等事業.....不動産の賃貸、コインパーク事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

- 3 当中間連結会計期間より、工事の売上計上に関する会計方針について、工事進行基準の適用基準を変更しました。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「環境事業」について、売上高が8百万円、営業費用が8百万円、営業利益が0百万円それぞれ増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,829	2,847	2,733	1,271	27,682		27,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3			238	241	(241)	
計	20,832	2,847	2,733	1,509	27,923	(241)	27,682
営業費用	19,913	2,959	2,769	1,161	26,803	(246)	26,557
営業利益 (又は営業損失)	918	111	36	348	1,119	5	1,124

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 自動車販売事業.....トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業
- (4) 不動産賃貸等事業.....不動産の賃貸、コインパーキング事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,438	11,477	6,212	2,443	60,570		60,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4			466	470	(470)	
計	40,442	11,477	6,212	2,909	61,041	(470)	60,570
営業費用	39,152	11,095	6,274	2,221	58,744	(488)	58,256
営業利益(又は営業損失)	1,289	381	62	687	2,297	17	2,314

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 自動車販売事業.....トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業
- (4) 不動産賃貸等事業.....不動産の賃貸、コインパーク事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

- 3 当連結会計年度より、工事の売上計上に関する会計方針について、工事進行基準の適用基準を変更しました。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「環境事業」について、売上高が147百万円、営業費用が163百万円それぞれ増加し、営業利益が16百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,952円49銭	1株当たり純資産額 1,989円45銭	1株当たり純資産額 1,968円86銭
1株当たり中間純利益 20円55銭	1株当たり中間純利益 15円58銭	1株当たり当期純利益 32円42銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 20円22銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 15円47銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 32円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	577	440	963
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			50
(うち、利益処分による 役員賞与金) (百万円)			50
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	577	440	912
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,108	28,267	28,148
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数 (千株)	459	198	336
(うち、新株予約権)(千株)	459	198	336
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		新株予約権 潜在株式の数 1,058,700株 これらの詳細について は、第4提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況に記載のとおりで す。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年8月30日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしています。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 14,245,889 株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,301円66銭	1株当たり純資産額 1,326円30銭	1株当たり純資産額 1,312円57銭
1株当たり中間純利益 13円70銭	1株当たり中間純利益 10円39銭	1株当たり当期純利益 21円62銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 13円49銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 10円31銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 21円36銭

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,335		3,576		3,991	
2 受取手形		8,209		10,918		8,535	
3 売掛金		13,344		11,736		16,933	
4 有価証券		7,531		4,901		6,331	
5 たな卸資産		6,152		5,613		5,229	
6 繰延税金資産		814		696		611	
7 その他		779		472		1,766	
貸倒引当金		150		154		156	
流動資産合計		41,017	52.3	37,759	48.6	43,241	53.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	3	12,539		12,397		12,279	
(2) 機械及び 装置		1,127		1,123		1,127	
(3) 土地	3	11,446		12,482		11,446	
(4) 建設仮勘定		152		101		223	
(5) その他		1,258		1,156		1,213	
有形固定資産 合計		26,524		27,262		26,289	
2 無形固定資産		226		381		220	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券		3,904		5,331		4,413	
(2) その他		6,864		6,992		7,091	
貸倒引当金		92		99		99	
投資その他の 資産合計		10,675		12,224		11,405	
固定資産合計		37,426	47.7	39,867	51.4	37,916	46.7
資産合計		78,444	100.0	77,627	100.0	81,158	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,406		1,867		2,749	
2		7,960		8,058		9,158	
3		3,000				3,000	
4		335		453		345	
5	2	2,342		3,133		2,607	
		16,043	20.4	13,512	17.4	17,862	22.0
流動負債合計							
固定負債							
1		1,000		1,000		1,000	
2				6		6	
3	3	4,246		4,263		4,275	
4		1,630		1,671		1,670	
5		160		217		188	
6	3	477		444		460	
7		849		1,269		1,053	
		8,365	10.7	8,872	11.4	8,655	10.7
		24,408	31.1	22,385	28.8	26,517	32.7
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
		11,888	15.1	11,899	15.3	11,892	14.6
資本準備金							
		11,706		11,718		11,711	
資本剰余金合計							
		11,706	14.9	11,718	15.1	11,711	14.4
利益剰余金							
1		546		546		546	
2		27,897		28,466		27,897	
3		1,513		1,543		1,801	
		29,957	38.2	30,556	39.4	30,244	37.3
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		753	1.0	1,500	1.9	1,073	1.3
自己株式							
		271	0.3	432	0.5	280	0.3
資本合計							
		54,035	68.9	55,242	71.2	54,640	67.3
負債資本合計							
		78,444	100.0	77,627	100.0	81,158	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			24,034	100.0		23,465	100.0		51,293	100.0	
売上原価	1		19,473	81.0		18,608	79.3		41,880	81.6	
売上総利益			4,560	19.0		4,857	20.7		9,412	18.4	
販売費及び 一般管理費	1		3,709	15.5		3,866	16.5		7,591	14.8	
営業利益			851	3.5		991	4.2		1,821	3.6	
営業外収益	2		304	1.3		206	0.9		512	1.0	
営業外費用	3		122	0.5		148	0.6		259	0.6	
経常利益			1,033	4.3		1,049	4.5		2,073	4.0	
特別利益	4		385	1.6		161	0.7		619	1.2	
特別損失	5 6		410	1.7		267	1.2		816	1.5	
税引前中間 (当期)純利益			1,008	4.2		942	4.0		1,876	3.7	
法人税、 住民税 及び事業税		213				484			430		
法人税等 調整額		147	360	1.5		159	324	1.4	334	764	1.5
中間(当期) 純利益			647	2.7		618	2.6		1,111	2.2	
前期繰越利益			969			1,011			969		
中間配当額									141		
自己株式処分 差損			103			87			139		
中間(当期) 未処分利益			1,513			1,543			1,801		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっています。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法により、その他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法により、その他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械及び装置 5～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法により、その他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上していません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間期において、工事進行基準の適用基準を、従来の「工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上」から「工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上」に変更しました。この変更は、RDF(ごみ固形燃料化)施設・リサイクルプラザ等環境事業プラント工事の受注案件が、従来に比べてますます小型化し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益の適正化をはかるものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法による場合と比べ、売上高が8百万円、売上原価が8百万円、売上総利益及び税引前中間純利益が0百万円それぞれ増加しています。</p>	同左	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期において、工事進行基準の適用基準を、従来の「工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上」から「工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上」に変更しました。この変更は、RDF(ごみ固形燃料化)施設・リサイクルプラザ等環境事業プラント工事の受注案件が、従来に比べてますます小型化し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益の適正化をはかるものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法による場合と比べ、売上高が147百万円、売上原価が163百万円それぞれ増加し、売上総利益及び税引前当期純利益が16百万円減少しています。</p>
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っています。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象手形割引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定していません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は 131百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が 35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が35百万円減少しています。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が 74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が74百万円減少しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	16,499百万円	17,234百万円	16,939百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左	
3 担保に供する資産	土地 749百万円 建物 3,372百万円 計 4,122百万円	土地 749百万円 建物 3,210百万円 計 3,960百万円	土地 749百万円 建物 3,290百万円 計 4,040百万円
担保付債務	長期預り保証金 4,093百万円 長期前受収益 349百万円 計 4,443百万円	長期預り保証金 4,153百万円 長期前受収益 279百万円 計 4,433百万円	長期預り保証金 4,123百万円 長期前受収益 315百万円 計 4,438百万円
4 保証債務			
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	1,300百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	4,600百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	4,600百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	百万円	600百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	百万円
(3) ㈱エフ・イ・イのリース契約に対する保証債務	310百万円	346百万円	323百万円
(4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務	56百万円	45百万円	52百万円
	計 1,667百万円	計 5,592百万円	計 4,975百万円
5 受取手形割引高	2,069百万円	2,069百万円	2,069百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	500百万円	493百万円	1,029百万円
無形固定資産	30百万円	38百万円	62百万円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	15百万円	12百万円	31百万円
受取配当金	203百万円	139百万円	284百万円
証券化匿名組合分配金	48百万円	25百万円	99百万円
投資信託分配金	0百万円	0百万円	0百万円
社宅賃貸料	2百万円	2百万円	5百万円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	42百万円	45百万円	88百万円
手形売却損	18百万円	18百万円	38百万円
売上割引	10百万円	19百万円	22百万円
たな卸資産廃却損	22百万円	25百万円	36百万円
生産体制整備費用	3百万円	3百万円	10百万円
休止資産費用	7百万円	8百万円	14百万円
4 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	1百万円	0百万円	1百万円
投資有価証券売却益	296百万円	158百万円	533百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1百万円	百万円	0百万円
投資損失引当金戻入益	80百万円	百万円	80百万円
貸倒引当金戻入益	5百万円	2百万円	3百万円
5 特別損失の主要項目			
固定資産処分損	13百万円	6百万円	17百万円
早期退職優遇金	11百万円	6百万円	14百万円
投資有価証券評価損	56百万円	百万円	50百万円
ゴルフ会員権評価損	4百万円	2百万円	7百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	百万円	0百万円	百万円
ガス化溶融施設特別研究費	324百万円	百万円	727百万円
減損損失	百万円	131百万円	百万円
創立50周年記念費用	百万円	119百万円	百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
6 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失131百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="687 342 1015 454"> <thead> <tr> <th data-bbox="687 342 794 398">用途</th> <th data-bbox="794 342 901 398">種類</th> <th data-bbox="901 342 1015 398">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="687 398 794 454">遊休資産</td> <td data-bbox="794 398 901 454">土地・建物</td> <td data-bbox="901 398 1015 454">青森県八戸市他(4件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 128百万円、建物 3百万円であります。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(4件)	
用途	種類	場所							
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(4件)							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>850</td> <td>567</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>341</td> <td>161</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>582</td> <td>328</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,774</td> <td>1,056</td> <td>717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	850	567	283	車両及び運搬具	341	161	180	工具器具及び備品	582	328	253	合計	1,774	1,056	717	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>791</td> <td>439</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>405</td> <td>206</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>556</td> <td>331</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,753</td> <td>977</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	791	439	352	車両及び運搬具	405	206	198	工具器具及び備品	556	331	224	合計	1,753	977	775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,092</td> <td>650</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>434</td> <td>203</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>629</td> <td>386</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,157</td> <td>1,240</td> <td>916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,092	650	441	車両及び運搬具	434	203	231	工具器具及び備品	629	386	243	合計	2,157	1,240	916
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	850	567	283																																																											
車両及び運搬具	341	161	180																																																											
工具器具及び備品	582	328	253																																																											
合計	1,774	1,056	717																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	791	439	352																																																											
車両及び運搬具	405	206	198																																																											
工具器具及び備品	556	331	224																																																											
合計	1,753	977	775																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,092	650	441																																																											
車両及び運搬具	434	203	231																																																											
工具器具及び備品	629	386	243																																																											
合計	2,157	1,240	916																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																												
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>717百万円</td> </tr> </table>	1年以内	299百万円	1年超	418百万円	計	717百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>775百万円</td> </tr> </table>	1年以内	333百万円	1年超	442百万円	計	775百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>916百万円</td> </tr> </table>	1年以内	343百万円	1年超	573百万円	計	916百万円																																										
1年以内	299百万円																																																													
1年超	418百万円																																																													
計	717百万円																																																													
1年以内	333百万円																																																													
1年超	442百万円																																																													
計	775百万円																																																													
1年以内	343百万円																																																													
1年超	573百万円																																																													
計	916百万円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																												
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	362百万円	減価償却費相当額	362百万円																																																
支払リース料	180百万円																																																													
減価償却費相当額	180百万円																																																													
支払リース料	178百万円																																																													
減価償却費相当額	178百万円																																																													
支払リース料	362百万円																																																													
減価償却費相当額	362百万円																																																													
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、平成17年8月30日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしています。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 14,245,889 株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第71期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	140百万円
1株当たりの額	5円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|---|
| (1) 自己株券買付
状況報告書 | | | | 平成17年4月13日
平成17年5月12日
平成17年6月10日
平成17年7月13日
平成17年8月9日
平成17年9月14日
平成17年10月13日
平成17年11月14日及び
平成17年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 新株予約権の付与 | | | 平成17年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 平成17年7月26日
提出の有価証券届
出書の訂正届出書 | | | | 平成17年7月28日及び
平成17年8月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)g)イ)に記載されているとおり、会社は工事進行基準の適用範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項6に記載されているとおり、会社は工事進行基準の適用範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。